
日本放送協会 理事会議事録

(平成27年 4月 8日開催分)

平成27年 4月24日(金)公表

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

平成27年 4月 8日(水) 午後5時00分～5時10分

<出席者>

梶井会長、堂元副会長、塚田専務理事、吉国専務理事、板野専務理事、
木田理事、福井理事、下川理事、森永理事、井上理事、
上田監査委員

<場所>

放送センター 役員会議室

<議事>

梶井会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

1 審議事項

(1) 第1235回経営委員会付議事項について

2 報告事項

(1) 平成27年度非常災害対策等業務実施方針

議事経過

1 審議事項

(1) 第1235回経営委員会付議事項について (経営企画局)

4月14日に開催される第1235回経営委員会に付議する事項について、審議をお願いします。

付議事項は、議決事項として「平成27年度標準役員報酬について」と「平成27年度役員交際費の支出限度額について」、報告事項として「平成26年度決算の日程について」です。また、その他の事項として「平成27年春季交渉の結果について」です。

(会 長) 原案どおり決定します。

2 報告事項

(1) 平成27年度非常災害対策等業務実施方針 (報道局)

平成27年度の非常災害対策等業務実施方針について報告します。

「非常災害対策等業務実施方針」は、国の「災害対策基本法」に基づいてNHKが定めている「日本放送協会防災業務計画」を遂行するため、NHKとしてどう取り組むのか、その重点事項を示すものです。

東日本大震災の発生から4年。自然災害は、激化、突発化、多発化の傾向を強めています。こうしたなか「NHK経営計画2015-2017年度」は、人々の「命と暮らしを守る」ことを公共放送の最も重要な使命の一つと位置づけ、本部と全国の放送局が一体となって全力で防災・減災報道に取り組むことを重点方針として掲げています。その初年度となる27年度は、機能強化のための設備整備を着実に進めながら、いざというときに的確な放送・サービスによって視聴者・国民の期待に応えられるよう、以下の4項目を柱に、運用・実施体制のさらなる強化に重点的に取り組んでいきます。

1. いかなる災害時にも放送・サービスを継続するための運用・実施体制の構築

26年度までの3か年は、経営計画に基づく機能強化の方針のもと、渋谷の放送センターから放送が継続できなくなった場合に備えて、代替機能を担う大阪放送局で全国ニュースを取材・制作してBS経由で

全国に送る機能などを整備しました。また、全国の取材・制作・伝送機能や、放送局・放送所、ロボットカメラの電源設備の強化などを重点的に実施しました。さらに、災害対策ハンドブックの抜本的改訂や動員計画の策定などにも取り組みました。

27年度は、いかなる災害時にも放送・サービスを継続するための運用・実施体制の構築を進めます。具体的には、機能強化のための設備整備や、ロボットカメラ網の一層の整備・充実、原子力発電所の監視カメラ等の電源強化を進めます。また、国土交通省や自治体などの外部機関設置のカメラの活用を推進します。

2. 新しい技術を活用した、正確・迅速で多角的な防災・減災報道

防災・減災報道を強化するため、取材・制作に有効な最新技術を導入します。26年度に全国配備と活用が一気に進んだIP中継・伝送のさらなる強化や、自治体の避難勧告などをオンラインで入手し、各地域放送局のデータ放送やホームページなどでも伝える「Lアラート」の整備促進、「防災・ニュースアプリ」の開発や、大きな被害が発生した場合の特設ニュースのインターネットへの同時配信を行います。また、「高度情報利用報道システム（NMAPS）」を使ったビッグデータの防災・減災報道へのさらなる活用などにも取り組み、報道の高度化を図ります。

3. 放送局を地域の「安全・安心の拠点」に

非常災害時に人々の「命と暮らしを守る」ための情報発信は、まずは身近な地域放送局での対応が基本となります。各地の放送局は、災害時は、全局体制でテレビ・ラジオ・データ放送・インターネットなどあらゆる手段を用いて、地域の人々が必要としている情報を、正確・迅速に、そしてきめ細かく発信します。

地域放送局の災害時情報発信力の強化に向けて、あらかじめ全国の放送局で災害時に備えた情報発信計画を作成し、訓練や研修を通じて、計画の検証や修正、全局体制の構築などに取り組みます。

4. 東日本大震災を検証し復興を支援する報道

東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故の被災地は、引き続き厳しい状況に置かれています。28年3月には大震災の発生から5年となります。復興に向けた課題や原発の廃炉問題、エネルギー問題などに向き合う報道のほか、最新の研究成果や知見を取り上げ

て防災・減災に生かしていくニュースや番組を制作し、視聴者に届けていきます。また、さまざまな災害からの復興を支援する番組の制作や応援キャンペーンなどに積極的に取り組みます。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

平成27年 4月21日

会 長 粂 井 勝 人